



組合創立60周年記念 オンデマンド研修会

研修テーマ

会則3時間研修

配信期間

<収録日：7月5日（月）>

2021年8月11日（水）～8月31日（火）

※配信期間中何度でもご視聴可能です

主な内容

- ・相続税法における配当還元方式の考え方（財基通188）
- ・所得税法における配当還元方式の考え方（所基通59-6(1)）
- ・相続税法の「配当還元方式」についての事例解説
～東京地裁平成29年8月30日～
- ・所得税法の「配当還元方式」についての事例解説
～東京地裁平成29年8月30日、東京高裁平成30年7月19日、
最高裁令和2年3月24日～

講師よりメッセージ

非上場株式の税務上の評価についての考え方は「相続税法」と「所得税法」あるいは「法人税法」で大きく異なっています。今回はその中でも特に「配当還元方式」にスポットを当て、実際事例に基づいて「相続税法」と「所得税法」の考え方の相違点を整理していきます。なお本研修では「相続税法」と「所得税法」で、それぞれ「配当還元方式」の適用可否を争った税務訴訟事例に基づいて解説しますが、どちらも同一の納税者が同一の非上場株式について争っている点も重要です。実質的には1つの事案なのですが「相続税法」では「配当還元方式」の適用が認められたにもかかわらず「所得税法」では二転三転したあげく、最終的には認められないという正反対の結論になる方向に向かっているという点が特徴的です。なぜ「相続税法」だけ「配当還元額」が認められたのかという理由の解説の他、相続人の1人が税理士のミスを主張し税理士損害賠償訴訟を起こしている点についても簡単に触れていきます。

※受講対象者：東京税理士会にご所属の税理士先生のみ

8/11～オンデマンド研修申込書

↓↓下記お申込み欄にご記入の上、FAXでお送りください。↓↓

FAX：03-3340-2514

<input type="checkbox"/> お名前	<input type="checkbox"/> 税理士番号	<input type="checkbox"/> 支部名
	<input type="checkbox"/> TEL	<input type="checkbox"/> FAX
<input type="checkbox"/> 事務所名等		
<input type="checkbox"/> 事務所住所（〒 - ）		
<input type="checkbox"/> Eメール ※必須		

▼お申込・受講に際して▼

- * オンデマンドとは、配信期間内に何度でもご視聴いただける研修スタイルです。
- * オンデマンド研修のご受講には、研修サイト「日税フォーラム」への無料会員登録が必須です。
「日税フォーラム」未登録の方については(株)日税ビジネスサービス研修事務局にて会員登録をした上で、パスワード設定依頼のメールをお送りいたしますので、パスワード設定をお願い致します。申込完了後は、受講申込受付メールが届きますので、ご確認ください。
- * 「日税フォーラム」ご登録済の方については、受講申込受付メールのみお送りしております。
ログインID等お忘れの方は(株)日税ビジネスサービス研修事務局までお問い合わせください。
- * レジュメの送付はございません。研修サイトにログイン後、ダッシュボードよりダウンロードしてご利用頂く形式となります。
- * 個人視聴用のため、イヤホンでの視聴を推奨いたします。
- * 本セミナーは日本FP協会の継続教育研修ではございません、あらかじめご了承ください。

<ホームページからのお申込> <https://www.tozeikyo.or.jp/>

東京税理士協同組合

検索

<個人情報のお取り扱いについて> ●上記申込書に記載された個人情報（お名前、住所、電話番号、FAX番号等）は、日税グループ5社（(株)日税ビジネスサービス・(株)日税不動産情報センター・(株)共栄会保険代行・(株)日税サービス・(株)日税経営情報センター）の「商品」や「サービス情報」のご案内に使用致します。●日税グループからのご案内が不要な場合、または、個人情報に関わるお問い合わせや訂正につきましては、お手数をおかけ致しますが、下記お問い合わせ先までご連絡下さいませようお願い致します。当社の「個人情報のお取り扱いについて」の詳細は、ホームページ（<https://www.nichizei.com/policy/>）にてご覧頂けます。●個人情報に関するお問い合わせ先：株式会社日税ビジネスサービス 業務本部長 03-3345-0888



研修内容・チラシに関するお問い合わせ先：(株)日税ビジネスサービス 東税協研修事務局 TEL 03 - 3340 - 4488